

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年8月29日

【事業年度】 第41期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 五洋食品産業株式会社

【英訳名】 GOYO foods Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舛田 圭良

【本店の所在の場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092) 332-9610 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 正林 英治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092) 332-9610 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 正林 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	1,230,042	1,187,691	1,334,355	1,639,120	1,870,848
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△6,234	△163,735	△42,093	39,536	88,329
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	12,712	△154,274	△37,566	38,794	82,024
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	162,407	162,407	162,407	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	237,393	237,393	949,572	949,572	1,717,172
純資産額 (千円)	2,181	△152,145	△189,733	△150,961	281,032
総資産額 (千円)	1,325,022	1,189,461	1,214,005	1,554,315	1,565,012
1株当たり純資産額 (円)	2.29	△160.28	△199.89	△159.05	163.71
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	14.63	△162.51	△39.58	40.87	52.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.2	△12.8	△15.6	△9.7	18.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	126.1
株価収益率 (倍)	34.17	—	—	11.99	15.27
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,194	△84,051	122,805	112,003	32,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,530	△11,188	30,295	△3,769	△242,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,525	15,803	△58,016	212,016	△28,759
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	99,825	20,389	115,473	435,724	196,573
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	39 [69]	43 [63]	48 [55]	54 [56]	71 [72]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を[]外数で記載しております。
 3. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6. 自己資本利益率については、第38期及び第39期は当期純損失を計上しているため、第37期及び第40期は期中平均の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
 7. 第38期及び第39期については1株当たり当期純損失が計上されているため株価収益率を記載しておりません。
 8. 1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
 9. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、第37期期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、株式分割は平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって行っております。

2 【沿革】

当社は、洋食店や喫茶店などを中心にピザが普及し始めたのをきっかけに、飲食店用ピザの材料であるナチュラルチーズの加工・販売を主たる事業として昭和50年5月に設立され、昭和55年には飲食店からの「チーズを取り扱っている利点を活かしたケーキ」のご要望に応えるため、本社・工場を移転し、チーズケーキの製造を開始いたしました。

昭和58年には、需要の拡大に伴い量産体制を確立するため、本社・工場を移転し、ピザ・クラスト製造ラインを導入いたしました。

平成7年には、外食産業における冷凍洋菓子の需要拡大に対応するため、洋菓子工場を増設いたしました。

その後、ナチュラルチーズ加工及びピザ・クラスト製造は、価格競争が激化したため平成18年までに撤退いたしました。一方で、冷凍技術の進化に伴い市場での冷凍食品の浸透が進み、時代背景を反映した食品のフローズン化が加速することをにらみ、同年冷凍洋菓子事業へ完全シフトいたしました。

平成20年、平成25年に、当社の主力商品である「ベイクドチーズケーキ」を食のオリンピックと称されるモンドセレクションへ出品し、ともに「モンドセレクション金賞」を受賞いたしました。

また、衛生品質管理体制の強化及び生産体制の効率化により、製品の安全性の向上及び原価率の改善を図るため、HACCPに対応した新社屋本社・工場を建設し、平成22年2月に竣工いたしました。これをきっかけに現在は、「必要な時に必要な分だけが食べられる、廃棄の少ないエコなスイーツ」をコンセプトにした、「Sweets Stock! (これからのスイーツはストックできないと!)」プロジェクトによる新市場の開拓に取り組んでおります。

一方で、平成24年5月にはTOKYO AIM取引所（現 東京証券取引所TOKYO PRO Market）に株式を上場いたしました。そして、平成26年5月にタイ王国のSrifabakery Co., Ltd. 及び双日九州株式会社との間で「タイ王国における冷凍ケーキの販売提携」について基本合意に至り、タイ市場への展開を開始したほか、平成26年11月には香港の新華日本食品有限公司を「香港及びマカオにおける当社製品の独占販売者」として任命し、戦略的な香港及びマカオ市場の拡大に着手いたしました。このようにタイや香港などのアジア諸国、北米等へ「メイド・イン・ジャパン」スイーツとして輸出を開始し、本格的な海外展開を推進しております。

年月	概要
昭和50年5月	福岡市博多区千代町にナチュラルチーズ加工業を行う株式会社として設立(資本金3,000千円)
昭和54年8月	本社・工場を福岡市博多区上牟田に移転
昭和55年8月	本社・工場を福岡市博多区東那珂一丁目に移転、洋菓子製造業を開始(同年9月に資本金を20,000千円に増資)
昭和58年9月	本社・工場を博多区東那珂二丁目に移転、ピザ・クラスト製造ラインを導入し、量産体制を確立
昭和60年9月	資本金を30,000千円に増資
平成7年11月	洋菓子工場を増設
平成14年3月	資本金を40,000千円に増資
平成17年7月	ISO9001(2000)国際品質マネジメント規格 本社各部門にて取得
平成18年6月	冷凍洋菓子事業へ事業内容を完全移行
平成19年5月	第三者割当増資により資本金を49,998千円に増資
平成20年1月	第三者割当増資により資本金を90,198千円に増資
平成20年5月	第三者割当増資により資本金を92,475千円に増資
平成20年5月	ベイクドチーズケーキにて2008年度モンドセレクション金賞受賞

年月	概要
平成20年10月	第三者割当増資により資本金を118,157千円に増資
平成22年2月	福岡市博多区千代に営業事務所を新設
平成22年2月	HACCP対応の新社屋本社・工場が福岡県糸島市に完成し移転 (注)
平成22年5月	第三者割当増資により資本金を143,158千円に増資
平成23年1月	(財)福岡県産業科学技術振興財団主催「フクオカベンチャーマーケット2011大賞」を受賞
平成23年9月	福岡市中央区港に営業事務所を移転
平成24年5月	公募増資、新株予約権の行使により資本金を162,407千円に増資
平成24年5月	TOKYO AIM取引所(現 東京証券取引所 TOKYO PRO Market)に株式を上場
平成24年7月	東京証券取引所とTOKYO AIM取引所の合併に伴い、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)に株式を上場
平成25年5月	ペイクドチーズケーキにて2013年度モンドセレクション金賞受賞
平成25年8月	営業事務所を廃止し、本社に統合
平成26年5月	Srifabakery Co., Ltd. 及び双日九州株式会社と販売提携を行い、タイ王国への輸出を開始
平成26年11月	新華日本食品有限公司と業務提携を行い、香港及びマカオ市場の拡大に着手
平成27年5月	財務体質の健全化を図る目的で、資本金を100,000千円に減資
平成27年8月	第三者割当増資により資本金を275,012千円に増資
平成27年9月	財務体質の健全化を図る目的で、資本金を100,000千円に減資
平成28年5月	中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者 300社」の海外展開部門において「生産性優良企業」に選定

(注) HACCPとは、「Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析重要管理点)」の頭文字をとったもので、食品の安全性にとって重要な危害要因を科学的根拠に基づいて特定及び評価し、その危害要因を集中的に管理するシステムのことであります。

3 【事業の内容】

当社は、「デザート」の使命である「小さな幸せ」を、より多くの方にお届けすることにより「大きな幸せ」で日本を包み、元気で明るい未来を次世代に、そして世界にお届けすること」を経営理念とし、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」を経営方針として掲げ、冷凍洋菓子(フロゼンスイーツ)の企画、開発、生産及び販売を行っております。

(1) 冷凍洋菓子(フロゼンスイーツ)のコンセプト

当社は、生産から流通までを一貫して“冷凍のみ”にスコープし、「必要な時に必要な分だけが食べられる、廃棄の少ないエコなスイーツ」をコンセプトとして、次の特徴を有する製品の提供に努めております。

- ① 高品質「作り立ての味と品質を凍結(ギュッと閉じ込める)」
- ② スリッパ「目的のシーンまでタイムスリッパ」
- ③ 利便性「必要なときに必要なだけ食することができる」
- ④ ストック「長期保存が可能であるため、廃棄が少ない」

(2) HACCP対応の生産拠点(本社工場)と一貫通貫した商品開発・生産体制

当社は、皆様へ安心・安全な商品のお届けを実現するために、HACCPに対応した工場設備と管理手法を導入しており、原材料の入荷から商品開発・製造・加工・出荷・納品までを一貫通貫して行い、その全行程において、起こりうる危害を事前に予測し、その流れを重点的に監視・記録することで、不良製品の出荷を防ぐ、という取組みを行っております。

(3) 品質管理の徹底

当社工場内をHACCPに対応した、一般エリア、準清潔エリア、清潔エリアの3つの区域に区分して各エリア間の交差汚染を防止するため、場内圧力の管理や工場内の配置に留意した作業従事者の服装の色分けを行うなど、細心の注意を払い品質管理を徹底しております。こうして「食の安全」・「高い品質」を確保して、ユーザーの皆様へ安心・安全な商品をお届けしております。

(4) 商品ブランド

当社では、B to B(業務用チャネル)向けの自社ブランド製品と、B to C(小売用チャネル)向けの自社ブラ

ンド製品とで、戦略的にブランドを分けております。

業務用製品は外食産業向けの用途で開発された製品であり、加工・調理面に配慮したプロ向け仕様の製品です。そこで「プロ向け仕様」のコンセプトそのままに、業務用自社ブランドとして「SWEETS PRO」を創設いたしました。

一方で、「フロゼンスイーツ」は業務用用途として認知され広く普及してきたものの、一般消費者にはまだまだ馴染みがありません。ただ、既に日本国内には約6,000万台にのぼる冷凍冷蔵庫が普及しており（一般財団法人省エネルギーセンター調べ）、フロゼンスイーツが一般家庭にも普及するインフラ自体は整っていることから、小売市場においても潜在需要は大きいと考えております。

そこで、冷凍の特徴を活かしておいしさそのままに「これからのスイーツはストックできないと！」という新たな発想から、小売用自社ブランド「Sweets Stock!」を創設いたしました。

「Sweets Stock!」ブランド製品の終着駅は一般家庭や企業の冷凍冷蔵庫です。日本中に広く普及した“身近な保管庫”である冷凍冷蔵庫から、“日常的”な楽しいシーンを演出できるよう、より多くの皆様に認知していただける“身近な売り場”の創設と普及を目指しております。

(5) 事業の柱(4つの販売チャネル)

当社の販売チャネルは、「飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(業務用チャネル)」、「宅配向けスイーツ事業(宅配用チャネル)」、「小売市場向けスイーツ事業(小売用チャネル)」、「海外向けスイーツ事業(輸出チャネル)」であり、商社、卸売事業者等を通じて、又は直接、国内及び海外の消費者へ当社の製品を提供しております。

① 飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(業務用チャネル)

「SWEETS PRO(プロ向けスイーツ)」ブランド。主にカフェ、レストラン、回転寿司、ホテルなどの外食産業向け製品の企画、開発、製造、販売を行っております。飲食店舗における使いやすさ、アレンジのしやすさ、大容量品、飲食店での冷凍庫スペースを考慮した「エコ化粧箱」(実用新案を取得)などをコンセプトにしております。

自社企画開発品に加え、事業者(カフェやレストラン等)との共同開発(OEM/ODM)も行っており、全国規模で店舗展開している、様々な業態のお店で取り扱っていただいております。当社が最も得意とする分野であり、売上高全体の60%程度を占める主力チャネルです。また、自社業務用通販サイト「SWEETS PRO」も運営しており、比較的小ロットでの御注文ニーズにも対応しております。

※OEM：納入先商標による受託生産、ODM：納入先商標による自社開発と生産

② 宅配向けスイーツ事業(宅配用チャネル)

生活協同組合(コープ)をはじめ、夕食材料の宅配、介護・高齢者向け宅配、通販、ピザ等宅配など、個人消費者向け宅配業者用フロゼンスイーツを企画開発、生産販売しております。

家庭の食卓を彩る季節性・嗜好性の高いもの、添加物に配慮したもの、家庭用冷凍庫向けサイズ商品など、個人消費者が目的に合わせインターネットやチラシにより購入するコンセプトで商品を採用いただいております。また、事業体のご要望に合わせたPB商品(販売業者による企画ブランド品)の企画開発も行っております。

さらに「Sweets Stock!」ブランドにて、(株)I.GRECO(代表取締役 小崎陽一氏：イタリア料理研究家。イタリアンレストラン「クッチーナ・ジャンニ」及び料理教室を運営)と共同で「ジャンニの麻布チーズケーキ」などを開発するなど、今後は外部のシェフやパティシエとのコラボレーションを強化してまいります。当社らしいチャレンジングな社風を活かして新しい切り口で積極的に商品開発に取組み、その結果生みだされた商品を一般ユーザー向け通販サイト「Sweets Stock!」内で展開してまいります。

③ 小売市場向けスイーツ事業(小売用チャネル)

「Sweets Stock!」ブランド(これからのスイーツはストックできないと!がコンセプト)で事業を展開しております。

まだ一般消費者に広く認知されていない「フロゼンスイーツ」を普及させるため、売り場を創設し展開する事業パートナーと共に市場の活性化を推進しております。

具体的には、GMS（総合スーパーなどのゼネラルマーチャンダイジングストア）で販売されているほか、定期的に直売会も開催しております。

まだまだこれから市場開拓が必要な分野ではありますが、「Sweets Stock!」ブランドが広く認知され、新たな市場を創設できるように、今後もチャレンジを継続して全国展開を目指してまいります。

④ 海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）

海外における食品、特にスイーツの「メイド・イン・ジャパン」は品質や味、管理方法ともに高い評価を受け、ニーズが高まっております。また欧米においてフロズンスイーツは一般的な市場として存在し、成長著しいアジア諸国においてスイーツは豊かさを象徴するアイテムとして注目されています。海外向け商品は、特に乳や卵の配合・衛生管理基準が高く厳しい品質が求められています。当社は世界各国のこれら基準をクリアするスイーツの企画開発と生産を行っております。

ベイクドチーズケーキシリーズ3種「プレーン、抹茶、チョコ」の北米輸出は順調に推移し、主要都市の量販店店頭での販売を開始いたしました。

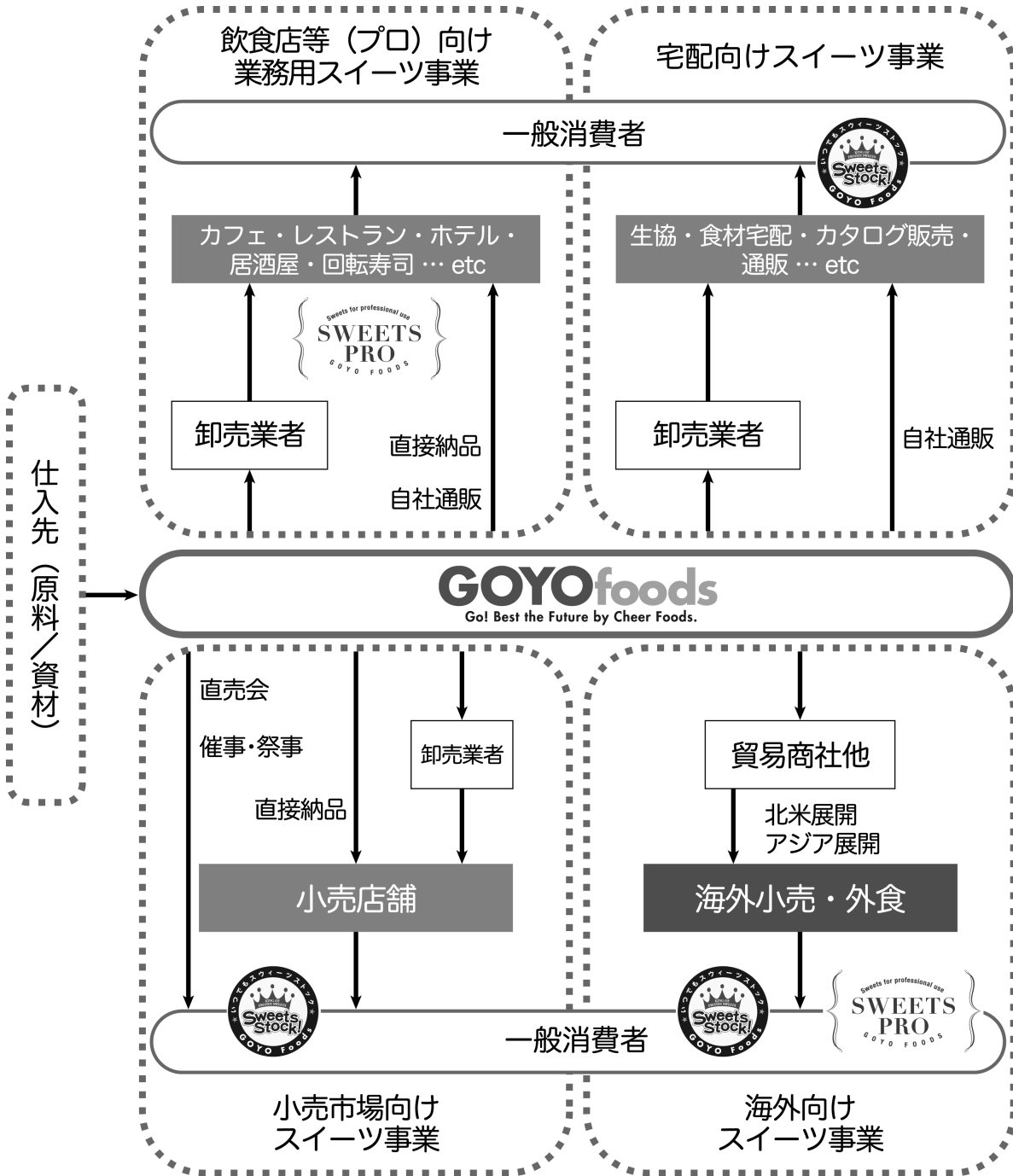
また、平成26年11月14日には、新華日本食品有限公司を香港及びマカオにおける当社製品の独占販売者として任命いたしました。香港及びマカオに影響をもつ香港の大手企業グループ新華集団（Sun Wah Group）傘下の同社と業務提携を行ったことで、香港及びマカオにおける業務用・量販店での取扱いが大きく拡大し、同エリアにおける市場開拓が大きく進展いたしました。

他方で、平成26年5月期より開始した、Srifabakery Co., Ltd.（以下「スリファベーカリー社」という。）とのタイでの業務提携について、タイ王国における当社の商品の市場の確立を目指し、平成27年8月7日に同社との間でタイ王国における業務協力に関する「覚書（MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON BUSINESS COOPERATION IN THAILAND）」を締結し、同社をタイ王国における独占販売者として任命いたしました。当初はスリファベーカリー社の本拠地である、タイ王国西部のカンチャナブリ県を中心に同社の店舗等で販売しておりましたが、その後、同社が首都圏であるバンコク地区での販売活動に乗りだし、ショッピングモールにおけるイベント販売等を積極的に手掛けるほか、平成27年11月よりバンコクの百貨店に販売常設店を開設し、当社の商品のタイ王国における知名度の浸透に努めております。

一方で、その他、台湾やシンガポール百貨店での催事出店を行うなど新たな取組みを継続的に行っており、今後も「冷凍」という特性を活かし、欧米（北米、イギリス）、アジア諸国（タイ、香港、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア）などへの海外展開を積極的に推進してまいります。

[事業系統図]

当社の事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成28年5月31日現在
			平均年間給与(千円)
71[72]	29.0	3.7	3,421

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を[]外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 前事業年度末に比べ従業員数が33名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
 4. 当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、従業員については総数のみを記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

この度の「平成28年熊本地震」におきまして、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の利上げ、中国をはじめとした新興国等の成長鈍化など、海外経済の減速懸念が強まっており、不透明さが残りました。

このような経営環境のなかで当社は、販売チャネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開し、それぞれの販売チャネルにおいて事業の拡大に取り組んでまいりました。

特に、当社が属する洋菓子市場は売上高の季節の変動が著しく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく業績が低調になる一方で、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に最も需要が多くなり利益が極大化する傾向にあります。このような事業環境の中でも第1四半期会計期間において黒字化を達成し、年間を通じて堅調な受注動向を背景に堅調に業績は推移いたしました。

このように売上高が堅調に推移した要因として、①販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を構築するべく継続的に経営資源を投下し、案件成約率が改善していること、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化したことで、業務用チャネルにおける大手外食チェーン（レストラン、カフェ、回転寿司など）からの受注が継続的に拡大しており、売上高を牽引していること、③タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出取引が継続的に拡大し、輸出チャネルでの売上高が伸びていることなどが挙げられ、こうした従前から継続的に取り組んでいる営業上の改善施策が功を奏して、増収につながりました。

また、当社の強みは「作り立てのおいしさ」をいつでもどこでも再現する企画開発力と量産化の仕組みにあります。具体的には①味と価格を両立させる商品企画開発力、②大量生産でも高品質を実現する生産技術力、③企画・開発・生産・供給を一気通貫する短納期対応力、④大ロットでも対応できる安定供給能力の4つの要素が挙げられ、これらが業務用の大口需要を獲得できるコア・コンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）であります。

こうした背景から、前事業年度より引続き大手外食チェーンからの大口需要の取込みに成功し、業務用チャネルの売上高が堅調に推移した結果、当第4四半期累計期間における業務用チャネルの売上高は1,220,235千円（前年同期は982,503千円、237,732千円の増収（対前年同期比24.2%増））となりました。

また、積極的に設備投資を行い、増産体制にシフトさせた結果、当事業年度の生産金額（売価換算）は1,998,172千円（前年同期は1,740,804千円、257,368千円の増加（対前年同期比14.8%増））となり、前年同期と比べて大幅に増加し、生産供給量を拡大いたしました。この結果、製品1単位当たり配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少し、その他の生産効率向上施策と相まって、売上原価率が71.0%となり前年同期72.7%に対して1.7ポイント改善いたしました。

以上の活動の結果、売上高の増加と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当事業年度の売上高は1,870,848千円（前年同期は1,639,120千円、231,728千円の増収（対前年同期比14.1%増））、営業利益は119,432千円（前年同期は61,412千円、58,020千円の増益（対前年同期比94.5%増））、経常利益は88,329千円（前年同期は39,536千円、48,792千円の増益（対前年同期比123.4%増））、当期純利益は82,024千円（前年同期は38,794千円、43,230千円の増益（対前年同期比111.4%増））となり、同累計期間の営業利益、経常利益及び当期純利益ともに過去最高額を更新することができました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当事業年度では180,624千円（前年同期は119,973千円、60,651千円の増加（対前年同期比50.6%増））、EBITDAマージンは9.7%（前年同期は7.3%、2.4ポイントの改善）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して239,151千円減少し、196,573千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32,145千円（前年同期は112,003千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益76,927千円を計上したことのほか、減価償却費61,449千円、売上債権の減少60,044千円、仕入債務の減少78,298千円及びたな卸資産の増加70,468千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は242,537千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出243,139千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28,759千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出548,873千円及び株式の発行による収入347,792千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
冷凍洋菓子事業(千円)	1,388,699	115.4
合計	1,388,699	115.4

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
冷凍洋菓子事業(千円)	1,870,848	114.1
合計	1,870,848	114.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ゼンショーホールディングス	247,381	15.1	427,432	22.8
三菱食品株式会社	297,783	18.2	344,142	18.4
株式会社トーヨーフードサービス	204,845	12.5	158,021	8.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当事業年度は国内景況感の回復基調が今後も継続すると期待される一方で、米国の利上げ、中国をはじめとした新興国等の成長鈍化など、海外経済の減速懸念が強まっており、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に迅速に 대응することが求められるとともに、積極的な海外展開による新たなマーケットの拡大が必要であると捉えております。

このような経営環境のもと当社は、お客様の目線で製品開発に取組み、安心・安全で高品質な製品を提供するとともに、継続的な成長と安定した収益の確保のため、次のとおり取組んでまいります。

(1) 製品の競争優位の確立

嗜好性の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯等において、お客様に価値ある製品を継続的に開発することで、製品の競争優位を確立してまいります。加えて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできるロングラン製品の開発に努めてまいります。

(2) 販売体制の強化

営業部員の育成及び戦略的営業活動により、業務用市場におけるOEM生産及びODM生産の受注拡大及び海外へのメイド・イン・ジャパン・スイーツの普及と販売に向けた商品開発の強化に取組み、販路を開拓し、輸出の拡大を図るとともに、地域に根差した企業活動を行うことにより、引き続き「Sweets Stock!」ブランドの認知度の向上、育成に努め、小売量販店、通信販売等における販売量の増大を図ってまいります。

(3) 生産体制の強化

生産設備の更新及び導入、作業工程の改善並びに歩留り管理の徹底等により、生産の効率化を図ることで、原価率の改善に努めてまいります。

また、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

(4) 生産設備の更新

当社の一部の生産設備は老朽化が進んでおり、品質の維持向上に悪影響を及ぼす可能性があるほか、製造コストの増加、歩留りの低下の一因となっております。

そのため、品質の更なる向上と原価改善には生産設備の更新が必要不可欠であり、製造ライン一式を更新するなど、積極的に既存生産設備の更新を進めてまいりました。加えて、今後の中長期的な事業展開を見据えて本社工場の増築・改修に着手しており、平成28年11月中旬に完成し、引渡しの予定となっております。このように、当事業年度においては積極的に設備投資を行った結果、設備投資総額は342,208千円となりました。

今後も投資効率や緊急性を考慮して、順次設備の更新を行い、原価改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当事業年度末において事業展開上のリスク要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

① 市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気回復への期待感が高まるなか、全体的には消費者の物価上昇を懸念した節約志向が残り、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。一方、商品嗜好は多様化し、加えて相次ぐ食の安全性を揺るがす事故の発生により、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。

このような状況下、当社は老朽化した一部生産設備を更新し、製造作業の安全性の向上を図り高品質な製品の供給に努めるとともに、随時作業工程の改善に取組み、企画開発力を活かして多様化する市場ニーズに応えるべく、値ごろ感のある魅力ある製品の提供に努めております。品質管理においては、HACCP (Hazard

Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に準じた衛生管理及びISO9001（品質マネジメントシステム国際規格）による管理強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化に取組み、食の安心、安全性の確保に努めております。

② 製品の安全性について

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。当社では、食の安全性を最重要課題と位置付けており、原材料の原産地、製品の製造・流通等にいたるトレーサビリティの構築をはじめ、HACCPに準じた衛生品質管理及びISO9001を活用した品質管理の強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化の取組みにより、安心、安全、高品質な製品の供給に努めております。加えて継続的に老朽化した設備の更新と増強にも取組み、設備面でも製品の安全性強化に取り組んでおります。

③ 原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂などを主要原材料としており、また、包装資材及び容器類などの石油化学製品を使用しております。これにより生産地域での異常気象や紛争の発生、外交の状況や法律又は規制の予期しない変異などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに国際的な需給関係による物価や為替相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況下、当社は複数の仕入先及び取引先との取引により、原材料等の市場動向の情報収集に努め、原材料等の安定確保及び価格の安定化を図っております。

④ 主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、外食店舗及び各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。その主要な販売先との良好な関係を継続するために、当社は、製品の安全性を高め、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品を提供することなどを通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、その主要な販売先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を収集、分析し、製品の適正在庫を実現できるように需給調整のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限定されております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障を生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績及び財政状態について

① 税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、197,174千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合もしくは税制改正等により想定を越える税負担が生じた場合は、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 有利子負債による資金調達について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を増設しております。当該工場等の建設資金及び設備投資資金は、増資、金融機関からの借入及び、社債の発行などにより多様に調達しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後も継続的に、収益拡大による自己資本の充実と有利子負債の削減を進める方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第37期 平成24年5月期	第38期 平成25年5月期	第39期 平成26年5月期	第40期 平成27年5月期	第41期 平成28年5月期
有利子負債残高(千円)	1,148,792	1,166,018	1,109,391	1,369,412	1,000,056
(対総資産額比率)	86.7%	98.0%	91.4%	88.1%	63.9%
純資産額(千円)	2,181	△152,145	△189,733	△150,961	281,032
(自己資本比率)	0.2%	△12.8%	△15.6%	△9.7%	18.0%
総資産額(千円)	1,325,022	1,189,461	1,214,005	1,554,315	1,565,012
支払利息(千円) (注)	22,786	22,487	30,810	23,067	28,106

(注) 社債利息を含んでおります。

(3) 組織の運営等について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舛田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員71名と比較的小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっておりますが、今後の事業の拡大に伴い、人員の補充、組織及び内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。

しかしながら、予定どおりに人員の補充ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

① 食品業界にかかるとるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受けこれらの法的規制は、食品等の安全性の確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 短時間労働者(パートタイマー等)への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用水準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規定に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発活動は当社の競争優位の源泉を支えるものであり、この優位性を維持し高めることは経営戦略上の重点課題と捉えております。

「安価でおいしい」、「食の安全の確保」、「安定した大量供給」及び「企画開発から納品までのリードタイムの短縮」など、お客様が当社に要求されるハードルは年々高くなっており、当社はより一層の経営努力を求められております。しかしながら、これらは競合他社との差別化を図り、売上拡大を図る好機と捉え、競争に勝てる研究開発体制の構築に努めてまいりました。

これらを達成するため、次の3つのポイントに重点を置き、研究開発活動を推進してまいりました。

① 製品に関する知的財産の蓄積

当社製品は一般のチルド製品と異なり、冷凍保存した後に解凍して食べることに特徴があるため、解凍しても味を落とさず、そのケーキにあった食感を再現できるという、高い品質が求められます。加えて、安定かつ大量の供給を実現するために、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point (危害分析重要管理点)) に対応した製造工程で一定の品質を確保しつつ、ライン製造で大量生産できることも同時に求められます。このため、原料の配合や製造工程は非常に繊細なものであり、研究開発を通じて得られたノウハウは非常に価値の高いものでありますが、これを俗人的なものとしてせず全社資産として有効活用するために、製品レシピの標準化、生産工程の標準化及びレシピ・ノウハウのデータベース化に継続して取り組んでおります。

② “企画開発型営業スタイル”の追求と人材の採用及び育成

当社の強みである“企画開発型営業スタイル”を追求するため、開発部門の業務を単なる製品開発に留めず、営業に同行してお客様からニーズを汲取る方法を徹底して行っております。お客様と円滑なコミュニケーションをとることでの確かなニーズ把握が可能となり、試作改良及びフィードバックサイクルに要する時間の短縮につながりました。また、企画開発段階から、生産現場と打ち合わせを行うことで、生産効率の向上と、品質の安定を実現することができました。

こうして、営業、開発、生産が三位一体となって競争力のある製品の企画、開発、生産に取り組んだ結果、当事業年度における案件成約率は向上いたしました。特に、大手レストランチェーンに対する企画開発製品の納入実績や、当社の繁忙期に急遽決まった大量受注案件についても柔軟に対応することができ、売上伸長に寄与いたしました。加えて、実績を積重ねたことで当社の知名度は向上し、案件の引き合いが益々増加する好循環が生まれております。

一方で、今後も“企画開発型営業スタイル”の更なる強化と増加傾向にある案件に対応するべく、製品開発に係る人材の採用育成が急務となっており、パティシエとしての専門的知識を有し、製品開発の中核を担える優秀な人材の採用を積極的に進めるとともに、年次を問わず、意欲が高くやる気のある担当者を積極的に案件に参画させ、OJTを通じた人材育成にも取り組んでまいりました。当事業年度中の開発部門の人員を1名増員し合計6名の体制といたしました。今後も継続して人員の増強を行ってまいります。

③ 新しい分野へのチャレンジ

市場の潜在的需要を開拓するべく、新しいカテゴリーの商品開発にも取り組んでおります。例えば、シュークリーム、ミルフィーユ、フォンダンショコラといったこれまで当社が取組めていなかったカテゴリーへのチャレンジや、小売用チャネルユーザーに訴求できる個食タイプ製品の開発、大学等の研究機関・協業事業会社・当社による産学連携を通じた健康、美容、医療用途等の機能性商品の開発などです。中には設備投資が必要となるものがあり、時間を要するかもしれませんが、当社はチャレンジを是とする社風であり、これからも将来展望を見据えた製品開発に積極的に取り組んでまいります。

以上のように、より魅力ある商品を提供すべくお客様の目線で商品開発に取り組み、当事業年度における新製品及びリニューアル品の売上高は666,965千円となりました。

これらの結果、当事業年度に要した研究開発費の総額は16,706千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ219,822千円減少し、640,983千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少239,151千円、売掛金の減少60,523千円並びに商品及び製品の増加67,642千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ230,976千円増加し、923,933千円となりました。これは主に、機械及び装置の増加223,803千円、建設仮勘定の増加66,107千円及びリース資産の減少41,992千円によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ455千円減少し、94千円となりました。これは社債発行費の償却による減少455千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ53,823千円減少し、560,610千円となりました。これは主に、買掛金の減少78,298千円、短期借入金の増加45,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少48,124千円及び未払金の増加29,107千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ367,473千円減少し、723,369千円となりました。これは主に、長期借入金の減少300,749千円及びリース債務の減少37,542千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ431,994千円増加し、281,032千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ175,012千円増加（なお、平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減

少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ同額減少し、その他資本剰余金が350,025千円増加するとともに、さらにその他資本剰余金252,914千円をその他利益剰余金に振替えております。)及び当期純利益を82,024千円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、売上の増加に伴う製造能力の増強と商品の品質向上を目的として継続的な投資を実施いたしました。主な設備投資につきましては、焼成機器及びカット機の更新、製造ライン一式の更新を実施しております。加えて、今後の中長期的な事業展開を見据えて本社工場の増築・改修に着手しており、平成28年11月中旬に完成し、引渡しの手配となっております。これらの設備投資総額は342,208千円です。

なお、焼成機器の更新として次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
本社・工場	福岡県糸島市	焼成機器	平成27年9月	6,463

2 【主要な設備の状況】

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子 事業	生産設備 本社設備	375,148	287,906	137,625 (5,564)	—	83,296	883,977	71 [72]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を[]外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子 事業	家屋	435,000	66,107	自己資金 及び銀行 借入	平成27年 10月	平成28年 11月	生産スペースを大幅に拡張し、売価換算での年間最大供給能力を現状の約2倍程度に増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,717,172	1,717,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数は100株であります。
計	1,717,172	1,717,172	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月25日 (注)1	15,000	231,838	14,250	157,408	14,250	117,408
平成24年5月28日 (注)2	5,555	237,393	4,999	162,407	4,999	122,407
平成25年10月16日 (注)3	712,179	949,572	—	162,407	—	122,407
平成27年5月28日 (注)4	—	949,572	△62,407	100,000	△122,407	—
平成27年8月12日 (注)5	767,600	1,717,172	175,012	275,012	175,012	175,012
平成27年9月29日 (注)6	—	1,717,172	△175,012	100,000	△175,012	—

(注) 1. 有償特定投資家向け取得勧誘(ブックビルディング方式による取得勧誘)

発行価格 2,000円 引受価額 1,900円 資本組入額 950円

2. 新株予約権の行使による増加

3. 平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施

4. 欠損填補による資本金及び資本準備金からその他資本剰余金への振替

5. 有償第三者割当増資 発行価格 456円 資本組入額 228円

割当先 イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合 (657,900株)

FP成長支援A号投資事業有限責任組合 (109,700株)

6. 欠損填補による資本金及び資本準備金からその他資本剰余金への振替

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	24	—	—	74	98	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,632	—	—	15,521	17,153	1,872
所有株式数の割合(%)	—	—	—	9.51	—	—	90.49	100.00	—

(注) 自己株式532株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合	東京都港区芝2丁目3番12号 芝アビタシオンビル3F	657,900	38.31
舩田 圭良	福岡市早良区	303,182	17.65
F P成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	200,000	11.64
F Pステップアップ支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	90,832	5.28
エイチシー5号投資事業組合	広島市中区銀山町3-1	44,000	2.56
舩田 タズ子	福岡県糟屋郡粕屋町	27,500	1.60
上木戸 一仁	東京都港区	22,727	1.32
藤永 晋也	東京都港区	22,151	1.28
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	21,600	1.25
ニシヤ商事株式会社	北九州市小倉南区上葛原2丁目18-37	20,000	1.16
計	—	1,409,892	82.10

(注) イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びF P成長支援A号投資事業有限責任組合は、平成27年8月12日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引受けたことにより、主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,714,800	17,148	—
単元未満株式	普通株式 1,872	—	—
発行済株式総数	1,717,172	—	—
総株主の議決権	—	17,148	—

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	500	—	500	0.03
計	—	500	—	500	0.03

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成27年8月12日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社東京証券取引所の規則に基づき、平成27年8月12日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、当社に書面により報告する旨の確約を得ております。

なお、平成27年8月12日から有価証券報告書提出日までの間に、当該株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	54,756
当期間における取得自己株式	44	35,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	532	—	576	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、企業基盤の強化のため内部留保にも配慮しつつ株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施しておりません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	2,000	2,120	※500	490	800
最低(円)	2,000	2,000	※461	459	500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成25年10月16日、1株→4株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月
最高(円)	620	645	660	698	735	800
最低(円)	620	622	647	660	699	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	舛田圭良	昭和44年1月9日	平成5年4月 日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社)入社 平成9年1月 当社入社 平成10年8月 監査役就任 平成11年9月 取締役就任 平成13年8月 代表取締役就任 平成18年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	303,182
取締役	—	藤永晋也	昭和39年9月26日	平成元年4月 クレディ・スイス・グループ入社 平成12年1月 ジャーディン・フレミング証券入社 平成12年9月 INGベアリング証券入社 平成14年6月 KBC証券入社 平成22年9月 マッコリー・キャピタル証券入社 平成24年3月 株式会社アリスタゴラ・アドバイザーズ 取締役コーポレートファイナンス本部 マネージング・ディレクター就任(現任) 平成25年6月 当社経営企画室長就任 平成25年8月 当社取締役就任 経営企画室長 平成27年2月 取締役(現任)	(注) 3	22,151
取締役	—	上木戸一仁	昭和55年8月29日	平成15年10月 東京北斗監査法人(現 仰星監査法人)入所 平成19年7月 公認会計士登録 平成21年12月 税理士登録 上木戸一仁公認会計士・税理士事務所設立 代表就任(現任) 平成25年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	22,727
取締役	—	前田隆	昭和47年5月19日	平成8年7月 伊藤博税理士事務所(現伊藤隆啓税理士事務所)入所 平成12年4月 株式会社ディー・ブレイ九州入社 平成13年6月 同社取締役コンサルティング部長就任 平成21年8月 同社代表取締役就任 平成21年10月 株式会社ボルコロソソ監査役就任(現任) 平成24年8月 株式会社エムビーエス監査役就任(現任) 平成26年6月 LIEN株式会社取締役就任(現任) 平成26年9月 株式会社トライアンド設立 代表取締役就任(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任) 平成28年2月 株式会社フロンティア取締役就任(現任) 平成28年6月 株式会社アクアネット広島取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	佐野睦典	昭和26年6月5日	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年12月 株式会社野村総合研究所入社 平成7年6月 株式会社ジャフコ入社 平成13年1月 イノベーション・エンジン株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成14年4月 イノベーション・ウィング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成27年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	(注) 7 4,000
取締役	管理部長	正林英治	昭和53年7月22日	平成13年4月 東和科学株式会社入社 平成18年3月 株式会社ディー・ブレイ九州入社 平成21年7月 同社コンサルティング部長就任 平成27年11月 当社入社 平成28年2月 執行役員管理部長就任 平成28年8月 取締役就任 管理部長(現任)	(注) 3	2,504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	大野良一	昭和22年4月16日	昭和45年4月 株式会社福岡銀行入行 平成6年10月 同行西久留米支店長就任 平成10年6月 同行事務統括部事務集中室長就任 平成13年10月 同行監査部上席検査役就任 平成14年4月 株式会社福岡カード入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年6月 九州日本信販株式会社 常務取締役就任 平成20年6月 同社監査役就任 平成21年8月 株式会社九州日立ソリューションズ 顧問就任 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,924
監査役	—	池田智之	昭和43年5月19日	平成4年4月 国内信販株式会社入社 平成10年10月 株式会社セブンイレブンジャパン入社 平成19年1月 プラス株式会社入社 平成25年1月 社会保険労務士いけだ事務所設立 代表就任(現任) 平成26年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	—	池田幸	昭和56年12月8日	平成14年4月 株式会社九十九島グループ入社 平成17年3月 株式会社サカイ食品入社 平成19年9月 当社入社 平成20年6月 品質保証室長就任 平成22年6月 企画開発部長就任 平成22年8月 取締役企画開発部長就任 平成24年10月 取締役退任 経営企画室長代理就任 平成25年1月 当社退職 平成27年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	224
計						356,712

- (注) 1. 取締役 前田隆氏及び佐野睦典氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 大野良一氏及び池田智之氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年8月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年8月27日開催の定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年8月28日開催の定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年5月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役 佐野睦典氏の所有株式数は、佐野睦典氏が代表取締役を務めるイノベーション・エンジン株式会社が保有する株式4,000株であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーから信頼される企業であり続けるとともに、持続的な企業価値の向上を目指しております。

そのために経営環境の変化に的確に対処し、迅速な意思決定を行うための組織体制の整備や経営の執行及び監督機能の充実を図り、適切な情報の開示と説明責任の遂行に努めることにより、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の内容

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、業務執行の方針を協議する経営会議を設置しております。

なお、社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会及び経営会議により審議・意思決定が行われており、現状の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて適当なコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成25年8月から社外取締役を招聘しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は、平成28年8月29日現在、取締役6名で構成しており、毎月1回定期に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営の基本方針、法令、取締役会規程で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

2) 監査役会

当社は、平成28年8月29日現在、社外監査役2名（うち1名は常勤）、監査役1名による監査役会を設置しております。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、会社の業務及び財産の状況調査並びに各取締役との積極的な意見交換を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

3) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役及び部長で構成されており、毎月1回定期に開催しております。

経営会議では、取締役会に付議する事項の審議、業務執行にかかる方針及び計画の策定並びに執行状況の確認等を行っております。

4) 内部監査

内部監査は、会社の組織、制度及び業務が経営方針並びに社内規程等に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正及び誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全並びに業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的として、代表取締役社長の指名を受けた内部監査責任者1名が、内部監査規程に基づき、全部門を対象として計画的に実施いたします。

e. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を置くことができるものとする。

f. e. の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとし、人事考課については、常勤監査役の意見を考慮して行うものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・代表取締役社長は、監査役と毎月1回定期的に意見交換を行うものとする。
- ・取締役及び使用人は、その職務執行において会社に著しい損害を与える事実並びに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、直接又は相談窓口を通じて、速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役から報告を求められた場合は、必要な報告及び情報提供を適時適切に行うものとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会その他の重要な会議の開催にあたり、監査役が出席する機会を設けるものとする。
- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査責任者及び会計監査人との連携体制の整備に協力するものとする。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査責任者と監査役は、随時情報交換を実施しており、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全社的な業務改善に連携して取り組んでおります。また、内部監査責任者と監査役は、会計監査人とも定期的に意見交換を実施しており、各監査を有機的に連携させることにより、各監査の実効性及び効率性の向上を図るとともに、当社の業務の適正の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前田隆氏は株式会社トライアンドの代表取締役並びに株式会社ポルコロツソ及び株式会社エムビーエスの監査役、LIEN株式会社、株式会社フロンティア及び株式会社アクアネット広島の取締役を兼務しております。同社と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役である佐野睦典氏はイノベーション・エンジン株式会社及びイノベーション・ウィング株式会社の代表取締役を兼務しております。同社と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

イノベーション・エンジン株式会社が保有する当社株式は4,000株であります。また、イノベーション・エンジン株式会社はイノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合の無限責任組合員であり、同組合が保有する当社株式は、657,900株であります。

社外監査役である大野良一氏は当社株式を1,924株保有しております。そのほか、同氏と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である池田智之氏は社会保険労務士いけだ事務所の代表を兼務しております。同事務所と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資本関係又は取引関係はありません。

当社は社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門知識、経験等を基礎とし、高い中立性、独立性及び客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

当社では、上記が有効に機能しうることを、社外取締役及び社外監査役招聘上の基本方針としております。

なお、当社と非業務執行取締役及び監査役との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	18,780	18,780	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,020	1,020	—	—	—	1
社外役員	7,197	7,197	—	—	—	4

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役

取締役の報酬は、株主総会で報酬の総額を決定し、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させることを基本方針として、取締役会でその配分を決定しております。

b. 監査役

監査役の報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役会による協議に基づき決定しております。

⑤ 会計監査に関する状況

会計監査については、如水監査法人と監査契約を締結しております。

当社の当事業年度における監査業務を執行した公認会計士は、廣島武文氏、児玉邦康氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名その他1名であります。

なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である如水監査法人は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

当該契約の内容は次のとおりです。

イ. 受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた受嘱者の損害について、受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受嘱者から受け、もしくは受けるべき財産上の利益の額又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額をもって、受嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

ロ. 受嘱者の行為がイの要件を充足するか否かについては、受嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,500	—	6,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,724	196,573
売掛金	※ 272,513	211,989
電子記録債権	8,412	8,891
商品及び製品	113,957	181,599
仕掛品	4,446	3,907
原材料及び貯蔵品	22,806	26,172
前払費用	2,938	2,362
繰延税金資産	1,576	7,403
その他	1,463	3,968
貸倒引当金	△3,031	△1,884
流動資産合計	860,806	640,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 526,265	※ 530,324
減価償却累計額	△140,566	△163,371
建物（純額）	385,699	366,952
構築物	35,404	37,904
減価償却累計額	△16,953	△20,343
構築物（純額）	18,450	17,560
機械及び装置	※ 199,179	※ 395,096
減価償却累計額	△136,025	△108,139
機械及び装置（純額）	63,154	286,957
車両運搬具	1,359	1,168
減価償却累計額	△1,359	△219
車両運搬具（純額）	0	949
工具、器具及び備品	※ 30,934	※ 43,082
減価償却累計額	△20,413	△25,893
工具、器具及び備品（純額）	10,520	17,189
土地	※ 146,157	※ 146,157
リース資産	61,997	-
減価償却累計額	△20,493	-
リース資産（純額）	41,504	-
建設仮勘定	-	66,107
有形固定資産合計	665,486	901,874
無形固定資産		
商標権	1,422	1,130
リース資産	488	-
その他	1,344	1,205
無形固定資産合計	3,254	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570	1,567
出資金	310	10
破産更生債権等	14,011	14,011
長期前払費用	4,097	134
投資不動産	※ 32,614	※ 32,614

減価償却累計額	△14,885	△15,144
投資不動産（純額）	17,728	17,470
その他	510	541
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	24,216	19,723
固定資産合計	692,957	923,933
繰延資産		
社債発行費	550	94
繰延資産合計	550	94
資産合計	1,554,315	1,565,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,897	131,599
短期借入金	※ 155,000	200,000
1年内償還予定の社債	14,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	※ 104,791	※ 56,667
リース債務	8,740	-
未払金	73,323	102,431
未払費用	25,160	35,133
未払法人税等	536	729
未払消費税等	12,500	-
前受金	-	2,039
預り金	3,951	1,305
賞与引当金	5,003	6,204
その他	829	-
流動負債合計	614,434	560,610
固定負債		
社債	151,000	122,000
長期借入金	※ 897,638	※ 596,889
リース債務	37,542	-
繰延税金負債	6	4
退職給付引当金	4,655	4,475
固定負債合計	1,090,842	723,369
負債合計	1,705,276	1,283,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	97,110
資本剰余金合計	-	97,110
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△252,914	82,024
利益剰余金合計	△250,764	84,174
自己株式	△207	△262
株主資本合計	△150,972	281,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	9
評価・換算差額等合計	10	9
純資産合計	△150,961	281,032
負債純資産合計	1,554,315	1,565,012

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
売上高		
製品売上高	1,639,120	1,864,520
商品売上高	-	6,328
売上高合計	1,639,120	1,870,848
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	101,879	113,957
当期製品製造原価	1,202,946	1,388,699
合計	1,304,825	1,502,657
製品期末たな卸高	113,957	178,488
製品売上原価	1,190,868	1,324,168
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	7,003
合計	-	7,003
商品他勘定振替高	-	※1 28
商品期末たな卸高	-	3,110
商品売上原価	-	3,864
売上原価合計	1,190,868	1,328,032
売上総利益	448,251	542,816
販売費及び一般管理費	※2, ※3 386,838	※2, ※3 423,383
営業利益	61,412	119,432
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	13	13
受取家賃	651	828
受取補償金	908	588
物品売却益	780	1,384
貸倒引当金戻入額	1,028	1,147
その他	870	1,142
営業外収益合計	4,259	5,127
営業外費用		
支払利息	18,566	22,957
社債利息	4,501	5,149
社債発行費償却	455	455
その他	2,611	7,668
営業外費用合計	26,135	36,230
経常利益	39,536	88,329
特別利益		
補助金収入	1,000	1,500
固定資産売却益	-	※4 117
特別利益合計	1,000	1,617
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,673	※5 5,878
固定資産除却損	※6 108	-
リース解約損	-	7,141
特別損失合計	2,781	13,019
税引前当期純利益	37,754	76,927
法人税、住民税及び事業税	536	729
法人税等調整額	△1,576	△5,827
法人税等合計	△1,039	△5,097
当期純利益	38,794	82,024

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	834,176	68.7	956,935	68.4
II 労務費		260,620	21.4	311,045	22.2
III 経費		119,877	9.9	131,220	9.4
当期総製造費用		1,214,675	100.0	1,399,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,294		4,446	
合計		1,217,970		1,403,648	
期末仕掛品たな卸高		4,446		3,907	
他勘定振替高	※2	10,576		11,041	
当期製品製造原価		1,202,946		1,388,699	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費(千円)	44,766	54,089
水道光熱費(千円)	38,293	36,627

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
販売促進費(千円)	9,207	8,478
その他(千円)	1,369	2,563
合計(千円)	10,576	11,041

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	162,407	122,407	-	122,407	2,150	△476,524	△474,374
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△62,407		62,407	62,407			
準備金から剰余金への振替		△122,407	122,407	-			
欠損填補			△184,815	△184,815		184,815	184,815
当期純利益						38,794	38,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△62,407	△122,407	-	△122,407	-	223,609	223,609
当期末残高	100,000	-	-	-	2,150	△252,914	△250,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△180	△189,739	5	5	△189,733
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		-			-
準備金から剰余金への振替		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		38,794			38,794
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	△27	38,766	5	5	38,772
当期末残高	△207	△150,972	10	10	△150,961

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	-	-	-	2,150	△252,914	△250,764
当期変動額							
新株の発行	175,012	175,012		175,012			
資本金から剰余金への振替	△175,012		175,012	175,012			
準備金から剰余金への振替		△175,012	175,012	-			
欠損填補			△252,914	△252,914		252,914	252,914
当期純利益						82,024	82,024
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	97,110	97,110	-	334,939	334,939
当期末残高	100,000	-	97,110	97,110	2,150	82,024	84,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△207	△150,972	10	10	△150,961
当期変動額					
新株の発行		350,025			350,025
資本金から剰余金への振替		-			-
準備金から剰余金への振替		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		82,024			82,024
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△54	431,994	△1	△1	431,994
当期末残高	△262	281,023	9	9	281,032

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,754	76,927
減価償却費	53,900	61,449
株式交付費	-	2,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△352	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	△1,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,003	1,201
リース解約損	-	7,141
受取利息及び受取配当金	△19	△37
支払利息	23,067	28,106
社債発行費償却	455	455
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,673	5,761
有形固定資産除却損	108	-
補助金収入	△1,000	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,079	60,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,207	△70,468
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24	9,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,573	△78,298
未払金の増減額 (△は減少)	5,279	△38,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,227	△12,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,808	10,555
小計	135,138	60,146
利息及び配当金の受取額	19	37
利息の支払額	△23,586	△28,999
法人税等の支払額	△568	△539
補助金の受取額	1,000	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,003	32,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,550	△243,139
有形固定資産の売却による収入	291	333
その他	△510	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	△242,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	45,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△75,588	△548,873
社債の発行による収入	99,100	-
社債の償還による支出	△34,600	△19,200
自己株式の取得による支出	△27	△54
リース債務の返済による支出	△11,867	△53,424
株式の発行による収入	-	347,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,016	△28,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,250	△239,151
現金及び現金同等物の期首残高	115,473	435,724
現金及び現金同等物の期末残高	※1 435,724	※1 196,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 8～31年

 機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

 定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

 社債発行費

 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

 株式交付費

 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた6,035千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」3,227千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」2,808千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
売掛金	112,457千円	一千円
建物	378,407	356,376
機械及び装置	32,717	26,648
工具、器具及び備品	3,347	3,046
土地	146,157	146,157
投資不動産	17,728	17,470
計	690,816	549,699

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	85,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	48,151	36,543
長期借入金	415,244	359,445
計	548,395	395,988

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
販売促進費	— 千円	28 千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
荷造運賃	105,991千円	112,269千円
保管料	42,817	47,391
広告宣伝費	14,425	21,875
販売促進費	22,629	17,378
役員報酬	20,068	26,997
給与及び手当	63,143	69,102
賞与引当金繰入額	2,900	3,526
外部委託費	22,297	18,593
研究開発費	9,726	16,706
減価償却費	8,793	7,101

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	9,726千円	16,706千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械及び装置	— 千円	116 千円
車両運搬具	—	0

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械及び装置	2,673千円	5,878千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械及び装置	108 千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	949,572	—	—	949,572
合計	949,572	—	—	949,572
自己株式				
普通株式(注)	380	60	—	440
合計	380	60	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	949,572	767,600	—	1,717,172
合計	949,572	767,600	—	1,717,172
自己株式				
普通株式(注) 2	440	92	—	532
合計	440	92	—	532

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加767,600株は、平成27年8月12日を払込期日とする第三者割当増資による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	435,724千円	196,573千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	435,724	196,573

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年6月1日	(自	平成27年6月1日
	至	平成27年5月31日)	至	平成28年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額		44,675千円		一千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額		48,250		—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主に生産設備(機械及び装置)であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	435,724	435,724	—
(2) 売掛金	272,513	272,513	—
(3) 電子記録債権	8,412	8,412	—
資産計	716,650	716,650	—
(1) 買掛金	209,897	209,897	—
(2) 短期借入金	155,000	155,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	14,700	14,705	5
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,791	104,952	161
(5) 社債	151,000	152,991	1,991
(6) 長期借入金	697,638	702,277	4,639
負債計	1,333,026	1,339,826	6,799

当事業年度(平成28年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	196,573	196,573	—
(2) 売掛金	211,989	211,989	—
(3) 電子記録債権	8,891	8,891	—
資産計	417,454	417,454	—
(1) 買掛金	131,599	131,599	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	24,500	24,503	3
(4) 1年内返済予定の長期借入金	56,667	56,764	97
(5) 社債	122,000	127,942	5,942
(6) 長期借入金	396,889	395,673	△1,215
負債計	931,655	936,483	4,828

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年5月31日	平成28年5月31日
長期借入金	200,000	200,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	435,565	—	—	—
売掛金	272,513	—	—	—
電子記録債権	8,412	—	—	—
合計	716,491	—	—	—

当事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	196,440	—	—	—
売掛金	211,989	—	—	—
電子記録債権	8,891	—	—	—
合計	417,321	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,700	24,500	64,500	26,000	36,000	—
長期借入金	104,791	87,779	77,414	74,724	69,138	588,583
リース債務	8,740	7,067	6,908	6,955	7,053	9,557
合計	128,231	119,346	148,822	107,679	112,191	598,140

当事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	24,500	64,500	26,000	31,500	—	—
長期借入金	56,667	47,702	45,012	41,902	36,851	425,422
合計	81,167	112,202	71,012	73,402	36,851	425,422

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成28年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成27年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度（平成28年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。なお、当事業年度末に在籍する従業員に対する同日までの退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。これに伴い、平成22年12月1日以降退職給付費用は発生しておりません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付引当金の期首残高	5,007 千円	4,655 千円
退職給付の支払額	△352	△180
退職給付引当金の期末残高	4,655	4,475

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,655 千円	4,475 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,655	4,475
退職給付引当金	4,655	4,475
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,655	4,475

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	107千円	104千円
貸倒引当金	5,939	5,424
賞与引当金	1,743	2,128
退職給付引当金	1,622	1,526
たな卸資産	539	553
繰越欠損金	95,969	67,650
その他	262	489
繰延税金資産小計	106,185	77,877
評価性引当額	△104,609	△70,474
繰延税金資産合計	1,576	7,403
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延税金負債合計	6	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	34.9%
住民税均等割等	1.4%	1.0%
評価性引当金の増減	△39.0%	△42.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.8%	△6.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年6月1日から平成30年5月31日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の34.9%から34.3%に、平成30年6月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の34.9%から34.1%になっております。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	297,783	冷凍洋菓子事業
株式会社ゼンショーホールディングス	247,381	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	204,845	冷凍洋菓子事業

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゼンショーホールディングス	427,432	冷凍洋菓子事業
三菱食品株式会社	344,142	冷凍洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舛田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 33.11%	—	当社の銀行借入れ に対する債務被保 証(注)	880,505	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	△159.05円	163.71円
1株当たり当期純利益金額	40.87円	52.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益(千円)	38,794	82,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	38,794	82,024
期中平均株式数(株)	949,164	1,565,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	526,265	4,059	—	530,324	163,371	22,805	366,952
構築物	35,404	2,500	—	37,904	20,343	3,389	17,560
機械及び装置	199,179	266,022	70,104	395,096	108,139	28,523	286,957
車両運搬具	1,359	1,168	1,359	1,168	219	219	949
工具、器具及び備品	30,934	12,446	298	43,082	25,893	2,469	17,189
土地	146,157	—	—	146,157	—	—	146,157
リース資産	61,997	—	61,997	—	—	2,865	—
建設仮勘定	—	133,577	67,470	66,107	—	—	66,107
有形固定資産計	1,001,297	419,773	201,229	1,219,840	317,966	60,272	901,874
無形固定資産							
商標権	2,917	—	—	2,917	1,786	291	1,130
ソフトウェア	1,773	—	—	1,773	1,773	—	—
リース資産	17,715	—	17,715	—	—	488	—
その他	2,340	—	—	2,340	1,134	138	1,205
無形固定資産計	24,746	—	17,715	7,030	4,694	918	2,336
長期前払費用	4,097	2,447	6,410	134	—	—	134
繰延資産							
社債発行費	1,367	—	—	1,367	1,272	455	94
繰延資産計	1,367	—	—	1,367	1,272	455	94

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工場内生産設備	266,022 千円
建設仮勘定	本社工場増築改修工事	66,107 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工場内生産設備	70,104 千円
リース資産	工場内生産設備リース解約	61,997 〃
リース資産	無形固定資産リース契約満了	17,715 〃

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年 1月31日	33,000	28,500	3.5	なし	平成32年 1月31日
第2回無担保社債	平成22年 2月4日	3,000	3,000	3.5	なし	平成32年 1月31日
第3回無担保社債	平成25年 8月16日	14,700	—	3.0	なし	平成27年 8月31日
第4回無担保社債	平成25年 8月16日	24,500	24,500 (24,500)	3.5	なし	平成28年 8月31日
第5回無担保社債	平成25年 8月16日	26,000	26,000	4.0	なし	平成30年 8月31日
第8回無担保社債	平成27年 4月1日	64,500	64,500	3.0	なし	平成30年 2月28日
合計	—	165,700	146,500 (24,500)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,500	64,500	26,000	31,500	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155,000	200,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,791	56,667	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,740	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	897,638	596,889	3.1	平成29年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,542	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,203,712	853,556	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,702	45,012	41,902	36,851

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,042	15,895	—	17,042	15,895
賞与引当金	5,003	6,204	5,003	—	6,204

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	133
預金	
当座預金	185,615
普通預金	10,733
別段預金	91
小計	196,440
合計	196,573

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱食品株式会社	49,649
ユーシーシーフーズ株式会社	22,326
株式会社ゼンショーホールディングス	19,627
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	13,625
株式会社トーヨーフードサービス	9,953
その他	96,806
合計	211,989

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}}$ 366
272,513	2,047,177	2,107,701	211,989	90.86	43.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
スポンジケーキ	3,110
計	3,110
製品	
レアチーズケーキ類	53,873
モンブラン類	52,432
ショートケーキ類	40,769
焼き菓子類(チーズケーキ等)	25,830
その他	5,584
計	178,488
合計	181,599

④ 仕掛品

品目	金額(千円)
焼き菓子類(チーズケーキ等)	1,108
レアチーズケーキ類	861
その他	1,937
合計	3,907

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	4,255
包装資材	12,821
その他	8,149
小計	25,225
貯蔵品	
販促品	212
その他	734
小計	946
合計	26,172

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
カネカ食品株式会社	44,662
株式会社野澤組	17,670
ニシヤ商事株式会社	16,128
白熊商事株式会社	12,441
株式会社フジサニーフーズ	6,815
その他	33,880
合計	131,599

⑦ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャパンシステム	45,580
富士島工機株式会社	14,850
DABURA. i	5,313
三菱食品株式会社	5,121
九州電力株式会社	4,539
その他	27,026
合計	102,431

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	375,543	906,673	1,412,631	1,870,848
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	5,063	16,590	59,778	76,927
四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,929	22,105	65,087	82,024
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.42	15.63	42.96	52.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.42	10.01	25.04	9.87

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.goyofoods.co.jp/ir2.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)平成27年8月28日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書

事業年度 第41期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月15日福岡財務支局長に提出

事業年度 第41期第2四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日福岡財務支局長に提出

事業年度 第41期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月14日福岡財務支局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成27年7月24日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成27年10月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月29日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。